

平成 29 事業年度

# 決算報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

平成29事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	固有事業				受託事業				その他事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	638,451,000	615,845,643	△ 22,605,357		1,755,781,000	1,475,340,172	△ 280,440,828		129,550,000	97,282,729	△ 32,267,271		2,451,000	3,910,705	1,459,705		2,526,233,000	2,192,379,249	△ 333,853,751	
業務収入	637,878,000	613,191,588	△ 24,686,412	※1	0	0	0		0	0	0		0	0	0		637,878,000	613,191,588	△ 24,686,412	
補助金収入	0	0	0		0	0	0		127,656,000	95,456,952	△ 32,199,048	※2	0	0	0		127,656,000	95,456,952	△ 32,199,048	
受託金収入	0	0	0		1,755,781,000	1,475,340,172	△ 280,440,828	※3	0	0	0		0	0	0		1,755,781,000	1,475,340,172	△ 280,440,828	
負担金収入	0	0	0		0	0	0		1,894,000	1,822,420	△ 71,580	※4	0	0	0		1,894,000	1,822,420	△ 71,580	
雑収入	573,000	2,654,055	2,081,055	※5	0	0	0		0	3,357	3,357	※6	2,451,000	3,910,705	1,459,705	※5	3,024,000	6,568,117	3,544,117	※10
支出	503,307,000	411,138,128	△ 92,168,872		1,595,102,000	1,333,108,506	△ 261,993,494		58,137,000	32,597,255	△ 25,539,745		357,065,000	318,332,476	△ 38,732,524		2,513,611,000	2,095,176,365	△ 418,434,635	
固有事業	503,307,000	411,138,128	△ 92,168,872	※7	0	0	0		0	0	0		0	0	0		503,307,000	411,138,128	△ 92,168,872	※11
受託事業	0	0	0		1,595,102,000	1,333,108,506	△ 261,993,494	※3	0	0	0		0	0	0		1,595,102,000	1,333,108,506	△ 261,993,494	※12
その他事業	0	0	0		0	0	0		58,137,000	32,597,255	△ 25,539,745	※2	0	0	0		58,137,000	32,597,255	△ 25,539,745	※13
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		275,474,000	254,050,110	△ 21,423,890	※8	275,474,000	254,050,110	△ 21,423,890	※14
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		81,591,000	64,282,366	△ 17,308,634	※9	81,591,000	64,282,366	△ 17,308,634	※15

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 再開発整備事業の賃借人の撤退があったため、収入が減少しました。
- ※2 補助金対象の空気調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及びその他事業(民家防音事業)の支出が減少しました。
- ※3 受託事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越(165,450千円)となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 住民負担額の補助制度を利用した空気調和機器更新工事の申請が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 違約金等収入があったこと及び有価証券利息が増加したため、収入が増加しました。
- ※6 労働保険料の差額が戻入されたため、増加しました。
- ※7 再開発整備事業において競争入札に係る入札差金があったため、支出が減少しました。
- ※8 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※9 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※10 収入の区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。

※11 支出の区分における固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
固有事業	503,307,000	411,138,128	△ 92,168,872	
業務費	418,570,000	329,370,871	△ 89,199,129	
長期借入金等返還	81,516,000	81,515,459	△ 541	
財務費用	3,211,000	251,798	△ 2,959,202	
補助金の返還	10,000	0	△ 10,000	

※12 支出の区分における受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※13 支出の区分におけるその他事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※14 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。

※15 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。